

全教栃木 教育新聞

教育の目的は 我が国の国益を守り、 グローバル化に対応できる「日本人」の育成のため？

教育の目的は「人格の完成を目指し…」

教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。

これは現行教育基本法第1条で示されている「教育の目的」です。「教育は人格の完成をめざす」ということは、旧教育基本法でも定められていたことです。

私は、日本国憲法を尊重し、教育基本法の精神に即した教育を実施すべき責務を深く自覚し、全体の奉仕者として職務上の秩序を守り誠実かつ公正に職務を執行することを固く誓います。(傍点は引用者)

これは教職員のだれもが校長の前で朗読した宣誓文です。私たちはこの宣誓をいかに具体化すべきかを考え、日々教育活動を行っているところです。このことは、日々の教育活動をこの目的以外に行ってはならないということであり、そのような教育を行うということは、法に反するとともに校長に対しては背信行為になるということでもあります。

看過できない全日教連の主張

この新聞は7月10日付の『全日教連教育



新聞』第536号です。「教育専門職としての誇りと覚悟はあるか」という表題を掲げています。「覚悟」という言葉は一般的にはとても重いもので、日常の教育活動ではそうそう感じることはありません。全日教連は会員である教職員にどんな「覚悟」を求めているのでしょうか。

記事によれば全日教連の第31回定期大会が開催され、岩野信哉委員長のあいさつの中に「覚悟」すべきことが読み取れました。その部分は以下のようになっています。

現在、国ではグローバル人材の育成という教育の方向性が示され、様々な改革が検討されております。我が国が必要とするグローバル人材とは我々が理念とする「美しい日本人の心」を育み、日本人のアンデンティティーをしっかりと身に付けさせるこ

30人学級を実現してゆきとどいた教育を

教員免許更新制を廃止させよう

パワーハラスメント・長時間過密労働をなくそう

全栃木教職員組合（全教栃木） 全日本教職員組合（全教）に加盟しています。
〒321-0138 宇都宮市兵庫塚3-10-30 TEL 028-653-0353 FAX 028-653-1579
http://www.zenkyotcg.org E-mail info@zenkyotcg.org

第474号 昭和42年1月10日 第三種郵便物認可 全日教連教育新聞 平成20年12月10日 (4)

脱戦後のすすめ
財富士社会教育センター 黒沢 博道

「日本の敗戦後遺症」
失し、やがて国は滅びる。長年月、西欧列強の植民地支配を受け、それゆえにまた日本で立ち上れない国が世界にはいくつもある。それは水戸、前田の歴史を奪われ、言語や宗教を民族の伝統文化が侵されて、自らのアイデンティティを保持し得なかつたからである。

国家も民族の活力の源泉は、じつはアイデンティティの強みである。よって「国の盛衰」を決定した。

「日本の敗戦後遺症」
「東京裁判」をどうと断罪した。これは巧みな検閲と言語操作の妙に行われた。その結果、日本の歴史観と国家観は、残虐非道な犯罪国家、侵略国家とされてしまった。

「保守と革新」
「日本は素晴らしい国で、侵略国家からたどられ衣い、って更迭された幹部官がいる。この事件は今日の日本政治の状況

をまっく現している。未だに占領後遺症から脱していないのだ。大事なことは、我が国の歴史を伝統文化を尊び、育み、国のアイデンティティを保持することである。そのためには戦後遺症を「改革」することである。教育基本法の改革はその第一歩である。憲法の改正もある。

さらには近代の物質文明を踏み越え、世界に通用する日本文明の創造の課題もある。教育者は、つねにその前線基地に立ち思ふ。

とによって、その基盤が創られるのです。この記事には以下のような文があります。

[中略]
国家戦略特区構想の中において、公立学校の運営を民間に委託する案が示されました。しかし、学習指導要領に縛られず教員免許もない「先生」による、自由な教育というまやかしの中で、我が国の国益を守りグローバル化に対応できる「日本人」が育成できるのでしょうか。

教育再生を掲げる今だからこそ、全日教連という真つ当な教職員団体と、そこに集う教育専門職としての誇りと覚悟を持った教職員の存在が必要なのです。(傍点は引用者)

教育の目的を、「国益」や時の政府の方針に従属させる、そこに憲法や改定された教育基本法の理念もない…。このような教育が「宣誓」の具体化と言えるのでしょうか。

憲法改正も主張

上の記事は6年前の『全日教連教育新聞』

国民の意識を洗脳するために、教育基本法を制定し、教育勅語を廃止した。[中略] その結果、日本人の歴史観と国家観は、残虐非道な犯罪国家、侵略国家とされてしまった。(傍点は引用者)

全日教連の執行部が書いたものではありませんが、このような主張が掲載されるということは、全日教連として同様の考えを有しているということなのでしょう。そして、この考えこそが全日教連の運動の本質なんだと思います。またこの主張は、日本国憲法全文の「政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し」たことを真つ向から否定するものでもあります。

栃木でともに働く教職員のみなさん、全日教連はこのような考えに基づいて活動をしている団体です。憲法や教育基本法、そして「宣誓」に基づいた教育をすすめる「覚悟」をお持ちなら、ぜひ私たちとともに活動していきましょう。

教え子を再び戦場に送るな

教員採用試験二次試験対策学習会 日時：8月12日(火) 午後1時30分～5時 会場：全栃木教職員組合 メールでお申し込みを。

国の責任で30人学級を！「教育費の無償化」前進を！震災復興のための教育予算増を！

8万2771筆の署名を文科省へ！



宣伝カー中央が北村佳久全教中央執行委員長

な叫びです。全教と教組共闘連絡会が実施をした「14春闘アンケート」では、「体がもたない」と回答した教職員は8割を超え、「心の病になるかもしれない」という不安を抱えている教職員は実に3人に2人という大変深刻な実態が浮き彫りにされています。

しかも、働き方への不安は世代を超えて広がっているのが、今日の特徴だと思います。

「今こそ正規教職員を増やしてほしい」、「この異常で長時間の多忙な実態を解消してほしい」、あれこれの理屈抜きに全国の教職員が切実に願っていることです。

署名運動は6年目

全教と教組共闘連絡会は、「子ども全国センター」に結集をする団体、個人のみなさんと力を合わせて、2009年度からこの「えがお署名」に取り組んできて今年で6回目の提出行動になります。毎年この時期に取り組む署名の中でも、「えがお署名」はこの地域でも、特に注視をされてきた署名の一つです。教職員と父母、労働者の切実な要求が、来年度の政府予算編成に向けた文部科学省概算要求に反映をされること、このことを求めて私たちは毎年10万筆を超える「えがお署名」を集約し、文科省に提出をし続けてきま

全日本教職員組合、教組共闘連絡会は、30人学級実現、「教育費の無償化」前進など、文科省の概算要求に盛り込ませるための署名：「えがお署名」の活動に取り組んできました。その提出行動が7月25日に行われました。この提出行動に際して、北村佳久全教中央執行委員長がおこなったあいさつを紹介します。

今こそ正規教職員を増やしてほしい

「目の前にいる生徒のために、毎日身を粉にして働いている」、「家庭の時間も、自分の余暇の時間も捧げ尽くしている」、「政府の関係者は一度現場に見に来てほしい」。これは先日長野の高校に勤務する女性教員から人事院にあてて郵送された「給与削減をするな」という個人請願署名に書かれていた痛切

した。

この署名に取り組んだ前半の3年間は、追い風をさらに吹かし、要求を前進させる大きな力になってきました。しかし後半の3年間は私たちの要求に対する逆風が吹きました。それでも、この逆風を食い止め、ギリギリのところまで踏みとどまらせる大きな力になってきたことも確認をしたいと思います。今年こそ逆風を吹き飛ばして要求を前進させる年にしようではありませんか。

文科省も全教と同じ問題意識

日本の教職員が長時間で過密な労働実態に置かれ、子どもたちと向き合うことを困難にしているという現実、もはや国際的にも否定できない事実となっています。しかも教職員を増やして、教職員にゆとりをもたせることが、困難な教育課題に向き合い、ゆきとどいた教育の実現にとって欠くことができないという認識は、確実な世論となって今や国民要求となってきています。これらの背景に、私たちのこの間の運動の積み重ねがあることを、ここであらためてみなさんと確信を深め合いたいと思います。

全教は今年3月12日、文科省と春闘交渉を行いました。この席上文科省からは、次のような回答がありました。

- 一、教職員の長時間労働の実態については、全教のみなさん方と同じ問題認識をもっている。
- 一、全教の勤務実態調査ほど定量的な調査結果に基づくものは他になく、参考にさせていただきます。

- 一、概算要求に向けては教職員の後押しができるように考えていきたい。

このような回答が実際に文科相の概算要求に確実に反映されるように本日の行動を大きく



文科省前に集まった全教・教組共闘連絡会加盟組織

成功させるとともに、この後の行動で署名を文科省に提出をしたいと思います。そして本日まで取り組んできた「えがお署名」の運動を、「教育全国署名」の運動につなげ、昨年以上に発展をさせることが求められていると思います。こうした運動を、全国で年末まで大きく広げていくことをよびかけます。

賃下げは認められない！



2000人の参加者で「団結ガンバロウ」

人事院は「給与制度の総合的見直し」と称した国家公務員の賃金引き下げ勧告を、この夏に行おうとしています。文科省での「えがお署名」提出行動の後、日比谷野外音楽堂でおこなわれた集会に、私たちは引き続き参加しました。

この集会では最低賃金引き上げも目的の一つとして開催されました。こうした取り組みを受け、最低賃金が引き上げられることになりました。

30人学級を実現してゆきとどいた教育を

教員免許更新制を廃止させよう

パワーハラスメント・長時間過密労働をなくそう

教え子を再び戦場に送るな